

大震災からの復旧

—知られざる地域建設業の闘い

米田雅子・地方建設記者の会 編著

未曾有の大災害から立ち上がったのは自衛隊や警察、消防、自治体だけではない。東日本大震災の被災地には大量のがれきを除去し、道路・橋梁・港湾の復旧を進めるために力を尽くした地元の建設業者たちがいた。そして被災地以外からの建設業者の支援が広がった。

復旧初動時に、地域建設業がどう動いたのか、機能しない自治体もある中でどのように連携したのか、知られざる地域建設業の闘いが1冊にまとめられた。米田雅子慶應義塾大学特任教授と地方建設記者の会による編著で、ドキュメンタリーに書き下ろしたものだ。

これまで、街を破壊し、田畑を飲み込む津波や、壊れた原子力発電所の映像が流され、また、人命救助に全力を挙げる自衛隊や警察、消防の活躍が報道され、苦難に耐える被災者と支援者の姿に世界が涙した。

しかし、インフラを緊急復旧させ、人命救助を支えた地域建設業のことは、多くは伝えられなかった。あるマスメディアは、「業者なのだから」と、あえてカメラを向けなかったという。

本書は、自ら被災者でありながらわが身を省みず、「地域を守るのは自分たちだ」と立ち上がった地域建設業者たちの活躍を歴史の証言として刻むために出版された。

地域建設業の最初の仕事は、余震が続き、燃料

不足と食糧不足のなか行った道路啓開作業だった。行方不明者の捜索と遺体の収容が進む中での作業は作業員にとって大変過酷な作業となった。

道路啓開が進む中、がれきをどう分別し、片付けていくのか、その指示がなかなか来ない。がれきを処分しないと復旧もできない。被災者は、建設業者に早く撤去してくれという。多くの特別措置を伴うがれきの処理は、なかなか進まなかったが、地域建設業は休みなく働き続けた。

しかし、仙台建設業協会の深松努副会長は、本書の中で、「全国の自治体は、被災した時に現在の業者の数で地域を守れるのかシミュレーションしてみるべきだ。そして、地域を守るために必要なものはなにかを考えておく必要がある。もしこの災害が5年後に起きていたら、建設業者の減少により今のように対応できなかったかもしれない」と述べる。

震災復興の公共事業の増加はあるものの、被災地以外では、公共事業の削減がこれまでより加速しつつある。東北地方を中心にいま起こっていることは、日本のほかの多くの地域にとって直面する可能性の高い危機だ。その時、地域の建設会社が存在し、建設業団体が機能しているだろうか。国と自治体は、地域社会における建設業の役割について真剣に考えていく必要がある。



ぎょうせい 発行 A5判、税込2,000円

【目次】

第Ⅰ部 地域建設業の現場からの証言

- 1 被災地で自立救済に乗り出した岩手県建設業
- 2 混乱の中で自ら動いた宮城県建設業
- 3 原発危機、津波被災と戦う福島建設業
- 4 協定に基づく巡回と応急復旧
—青森県建設業
- 5 現場の第一線に真っ先に
—茨城県建設業
- 6 砂と沼との闘い
—千葉県浦安市の建設業
- 7 行政の枠にとらわれず支援を展開
—東北地方整備局

第Ⅱ部 支援に動いた地域建設業ネットワーク

- 1 経営する福祉施設に被災者受入れ
—大場組（山形県）
- 2 北からの救助隊
—北海道建設業協会の支援

- 3 緊急支援物資を輸送した建設トップランナー倶楽部
- 4 木材の回収を提言
—中部森林開発研究会
- 5 市民団体と連携して救援物資を輸送
—横浜建設業協会
- 6 排水ポンプ車で復旧を支援
—TEC-FORCEと大分県建設業
- 7 災害ボランティア活動に従事
—日本青年会議所建設部会
- 8 東日本大震災における全国建設業協会の対応

第Ⅲ部 建設復旧を歴史の教訓に刻む

資料編

【問合せ先】

株式会社ぎょうせい営業課
担当：細野 03-6892-6571